



市議会ホームページからは、会議日程やインターネット議会中継（ライブ・録画）、会議結果、会議録などがご覧いただけます。

仙台市議会だより

sendai city assembly

第200号

令和5年

第1回定例会号

<https://www.gikai.city.sendai.jp/>

2023年(令和5年)5月発行

発行 仙台市議会

編集 仙台市議会広報委員会

TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行

仙台市議会だよりは創刊200号を迎えました

「市議会を市民の身近なものに」という思いを込め、昭和48年7月に創刊された「仙台市議会だより」が、このたび第200号の発行を迎えました。「仙台市議会だより」について、8ページでもご紹介しています。

令和5年度当初予算を含む80件の議案を可決

市民のみなさまへ

令和5年第1回定例会では、市長の施政方針の説明の後に、令和5年度当初予算案や条例案など75件の議案が提出されました。また、議員提案の議案として、市議会の個人情報保護に関する条例、太陽光発電事業の健全かつ適正な導入運用等の促進に関する条例その他2件が提出されました。代表質疑では、物価高騰への対応策、4病院再編問題、本市の財政運営、子ども・子育て支援や（仮称）仙台こども財団の設立など市民の皆様が暮らしていく上で重要な事項について議論が行われました。一般質問では、子育て環境や少子化対策および若者支援、新型コロナウイルス5類移行を見据えた対策に係る諸課題、緑化フェア実施、行政デジタル化、ナノテラス稼働と戦略的な企業誘致、官民連携推進など市政の幅広い分野について質問がなされました。また、令和5年度当初予算案やこれに関連する条例案などを審査するため、議員全員で構成する予算等審査特別委員会を設置し、11日間にわたって活発な議論を展開しました。さらに、最終日には、市内病院を含む4病院再編構想に関する件の決議案が提出され、可決しました。

これからも市民の皆様からのご負担にたいへん、信頼される市議会であり続けるため、議論を重ねるとともに、本市のさらなる発展を目指し、力を注いでまいります。

仙台市議会
議長 赤間 次彦
副議長 村上 かずひこ

議会議場が仮移転します

市役所新本庁舎の整備に向け、現在の議事室および本庁舎低層棟の解体を行うため、議会議場が市役所本庁舎7階および8階へ仮移転します。

仮移転に伴い、本会議場や受付の移動等で市民の皆様や事業者の方々にはご不便をおかけすることになりますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。なお、現議事室で行われる定例会は、次回の令和5年第2回定例会が最後となります。移転前にぜひ、現議事室での最後の定例会の傍聴にお越しください。

○仮移転作業時期
令和5年6月下旬から7月中旬にかけて順次移転します。
※詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

○仮移転先
仙台市役所本庁舎
(仙台市青葉区国分町三丁目7番1号)

議会議場・各会派控室・議事事務局等	本庁舎7階
本会議場・傍聴席・各委員会室・傍聴受付等	本庁舎8階

※電話番号およびファックス番号の変更はありません。



バス：県庁市役所前
地下鉄：南北線勾当台公園駅
北1出口から徒歩約1分

仙台市議会本会議場閉場セレモニーを行います

議会議場の市役所本庁舎への仮移転に伴い、役目を終える現議事室の歴史に敬意を表するため、現本会議場関係者のあいさつ等のセレモニーを行います。

○実施日(予定)
令和5年6月9日(金)

○一般観覧について
90人程度(申込多数の場合は抽選) Eメールまたは往復はがきに、住所・氏名・連絡先を記載の上、お申し込みください。

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。またお問い合わせください。

○申込締め切り日
令和5年5月22日(月) (必着)

〈お申し込み・お問い合わせ〉
議事事務局庶務課
〒980-0867
仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
TEL (214) 6164
Eメール gik024510@city.sendai.jp

令和5年第1回定例会 会期日程

3/14	2/28	2/27 ~ 3/13	2/24	2/20 ~ 22	2/16 ・ 17	2/10
本会議	本会議	予算等審査特別委員会	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・ 議案の採決	・ 先議議案の採決	・ 予算等審査特別委員会委員長報告 ・ 常任委員会委員長報告 ・ 議案の討論・採決 ・ 決議の採決	・ 予算等議案以外の審査	・ 一般質問 26人	・ 代表質疑 6人	・ 人事案件 ・ 議案の提案理由説明
ほか						

主な議案の紹介

今定例会に提出された議案80件全てが可決され、成立しました(8面の会派別議案賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。

なお、予算等の審査については、6・7面をご覧ください。

令和4年度補正予算

○一般会計(主な補正項目)
 ・国の令和4年度第2号補正予算に対応し、妊産婦等に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る経済的支援を実施するため、10億5194万7千円を追加するもの
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、抗原検査キット購入・配送に係る負担金の支出に要する経費4億1864万3千円を追加するもの
 ・国の令和4年度第2号補正予算に伴う補助事業認定決定済みにより、小学校1校(四郎丸小学校)および中学校3校(上杉山中学校ほか)の校庭・外構整備に必要な経費7億9267万9千円を追加するもの

公文書等の管理に関する条例

○公文書等の管理に関する条例
 公文書の管理並びに歴史的公文書等の保存および利用等に関し必要な事項を定めるとともに、公文書館を設置する等のもの
 ○個人情報保護に関する法律の施行に関する条例
 「個人情報保護に関する法律」の改正を考慮し、同法の施行に関し必要な事項を定めるもの

事務分掌条例の一部を改正する条例

○事務分掌条例の一部を改正する条例
 子供未来局の分掌事務を子どもおよび若者に関する保健福祉および健全育成に係る事項とする
 ○子ども若者局に変更するもの
 ○特別会計条例の一部を改正する条例
 駐車場事業特別会計を廃止するもの
 ○児童福祉施設条例の一部を改正する条例
 折立保育所を廃止するとともに、「児童福祉法」の改正に伴い児童発達支援センターの使用料の額を児童発達支援に通常要する費用につき内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額とするもの
 ○墓園条例の一部を改正する条例
 霊園条例の一部を改正するもの
 ○墓地条例の一部を改正する条例
 霊園条例の一部を改正するもの

手数料条例の一部を改正する条例

○手数料条例の一部を改正する条例
 「都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則」の改正を考慮し複合建築物の住宅部分および非住宅部分に係る低炭素建築物の新築等計画認定申請手数料を定めるとともに、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」の改正を考慮し複合建築物の住宅部分に係る建築エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料を定める等のもの
 ○都市公園条例の一部を改正する条例
 高砂中央公園の運動広場およびキャンプ場の使用料を定めるもの
 ○人事
 ○固定資産評価審査委員会の委員の選任
 ○人権擁護委員候補者の推薦

議員提出議案

○市議会の個人情報保護に関する条例
 本市議会における個人情報の適正な取り扱いに関し必要な事項を定めるとともに、個人の権利利益を保護する等のもの
 ○太陽光発電事業の健全かつ適正な導入、運用等の促進に関する条例
 地域と共生する太陽光発電事業の普及促進に寄与するため、太陽光発電施設の適正な設置、維持管理、廃棄等の手続きについて必要な事項を定めるもの
 ○市議会会議規則の一部を改正する規則
 本会議における議事の記録を速記法から録音の方法に変更するもの
 ○市議会委員会条例の一部を改正する条例
 事務分掌条例の改正に合わせ、常任委員会の所管を改めるもの

自由民主党

岡部 恒司 議員

子ども・若者への支援

子ども・若者への支援
 ○(仮称)仙台子ども財団の設立目的および子供未来局を子ども若者局とする組織改正の考え方を伺う。
 ○子ども財団は、子ども・子育て支援団体等とのネットワークの要となる役割等を中心に、企業との連携等により地域社会全体で子育て応援の機運醸成を図るなど人脈やノウハウの蓄積を強みとする財団が必要と考える。設置する。さらに、困難を抱えた若者に寄り添った支援が一層必要と考える。若者に関する事務分掌を加えた「子ども若者局」とすることとで、子ども若者支援を強化する。青葉通駅前エリアの将来ビジョンの検討

将来ビジョンの検討

青葉通駅前エリアの将来ビジョンは、昨年の社会実験で生じた課題を踏まえ、さまざまな観点から検討する必要があるが、どのような内容とする予定か。
 実験の検証も踏まえ、エリアならではのにぎわいや新たな魅力を生み出すことを重要視点としながら、円滑な交通への配慮等さまざまな観点から検討を進めると。また、本市の個性や強みを生かしながら新たな価値を生み出す創造性と先進性を持つエリアづくりと



東北で初めてとなる公立夜間中学校

向け、多くの方と連携して取り組むことができるビジョンにしたい。
 ○その他の主な質疑項目
 ○本市としての夜間中学の設置意義
 ○防犯カメラ設置等補助事業の課題や見直しの必要性への認識
 ○G7仙台科学技術大臣会合を地域活性化の起爆剤に
 ○音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の整備費用
 ○緑化フェアへの市民参加

代表質疑

公明党

鈴木 広康 議員

「子どもまんか社会」の実現

子育てしやすいまち仙台
 子育てが楽しいまち仙台の推進・実現のため、新設する(仮称)仙台子ども財団等をどのように活用していくのか伺う。
 ノウハウなども生かし、子ども・子育てに関する調査・研究や、人材の育成等に取り組むとともに、民間支援団体や企業等とネット

勾当台公園再整備基本計画

勾当台公園再整備基本計画
 素案により、せんだい都心再構築プロジェクトの構想が具体的に見えてきた。市民へのアンケート結果から、青葉通駅前エリアについて、ペDESTリアンデッキ上イベント等を開催する社会実験も行う必要があるのではないかと。また、歩行者動線に配慮しながらまとまった利活用空間を確保すること等の課題がある。今後、将来ビジョンの策定過程で、地上レベル

勾当台公園再整備イメージ



勾当台・定禅寺通エリアにおける勾当台公園再整備イメージ

やアツキレベルでの比較を行う予定であることから、デッキ上での社会実験についても検討したい。
 ○その他の主な質疑項目
 ○スタートアップ拠点都市
 ○「観光再生元年」の取り組み
 ○災害ケータスマネジメント
 ○パートナーシップ制度の早期導入
 ○現場で働く保育士への励ましを
 ○市民協働での脱炭素社会への取り組み

日本共産党

ふるくぼ 和子 議員

食品・燃料価格高騰の中で市民生活を応援する独自施策を

市民の生活や事業者の地域経済活動の苦境を市長が認識しているなら、新年度予算にどう反映させるのか。今後、必要に応じて物価高騰に対し、必要な独自支援策を実施すべき。
 市民の命を守り、安全・安心な暮らしを支えることは、基礎自治体の責務であり、施策展開の

修学旅行や入学準備に費用がかかる小6と中3の給食費無料化に

修学旅行や入学準備に費用がかかる小6と中3の給食費無料化に必要な経費は約8億円。「子育てが楽しいまち」というなら市長が実施したいメニューの一つではないかと。新たな財源の安定的な確保が必要で、一部の学年や実施月を限定しての無償化であっても課題があり難しい。他自治体の事例は

学校給食費の無料化に踏み出すべき

基本的な方向性であると認識している。国の施策として電気料金等高騰への対策が始まり、効果等を注視しつつ、本市としてのさらなる支援策を検討していく。また、事業者に対して、今後の物価動向や国の経済支援等を注視し、限られた財源の中で、より効果的な支援策を検討したい。
 承認しているが安定的な財源確保が可能か精査が必要と考えている。
 ○その他の主な質疑項目
 ○子ども財団の権利条例の制定
 ○全ての児童クラブで長期休暇中の昼食を提供できる仕組みを
 ○若年層も期待を寄せる敬老乗車証
 ○高齢者や障害者手帳を持たない難聴者への補聴器購入助成制度を
 ○4病院再編・移転計画への対応
 ○県営住宅の廃止に意見せよ



県営住宅の一方的廃止は県の公的責任放棄であり、まちづくりに関わる問題

せんだい自民党

跡部 薫 議員

職員期末・勤勉手当に係る源泉所得税納付遅れ

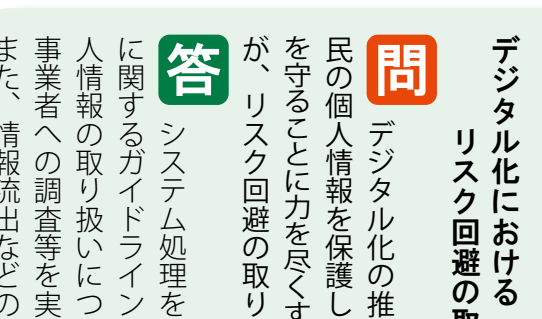
他自治体では、源泉所得税の納付遅延による不納付加算税と延滞税を関係職員が補填した事例がある。本市で一般財源から補填する理由について説明を求め。
 本件の事実関係に基づく検討結果から、関係職員に賠償責任を負うべき重大な過失があったとまではいえず、また、監査委員の監査結果

本市の令和3年の合計特殊出生率は1.13である。出生率の低下は本市のみならず、国全体の将来に重大な影響があり、国が一律に、一斉に取り組むべき。少子化対策への所見を伺う。

国および自治体それぞれの立場からさまざまな取り組みを進めており、本市では新生児誕生祝福事業等、出産や育児の充実を目指す事業を展開してきた。子ども関連予算の拡充等の国の議論の動きを追い風に本市施策を充実していく。

その他の主な質疑項目

○不適切事務への対応と今後の対策
 ○公共インフラの老朽化対策状況
 ○本庁舎建て替えと音楽ホール整備
 ○財政見直しと対応の方向性
 ○町内会や自治会へのデジタル化支援策とLINEでの災害情報共有
 ○婚活・婚活支援事業の充実
 ○不登校対策のステーション設置



町内会ではLINE活用の事例がある(画像は市LINE公式アカウント)

民社フォーラム

石川 建治 議員

デジタル化におけるリスク回避の取り組みを

デジタル化の推進では、市民の個人情報保護、その権利を守ることに力を尽くす必要があるが、リスク回避の取り組みを伺う。
 システム処理に伴う契約等に関するガイドラインを定め、個人情報保護の取扱いについて契約先事業者への調査等を実施している。また、情報流出などのトラブルが

子ども財団の権利条例の制定を

子ども財団の権利条例の制定を求め。
 (仮称)仙台子ども財団の設立に併せ、子ども財団の権利条例の原則である「子どもの最善の利益」の保障のため、(仮称)子ども財団の権利条例の制定を求め。
 子ども財団の権利条例の制定を求め。
 子ども財団の権利条例の制定を求め。
 子ども財団の権利条例の制定を求め。

子ども財団の権利条例の制定を

子ども財団の権利条例の制定を求め。
 子ども財団の権利条例の制定を求め。
 子ども財団の権利条例の制定を求め。
 子ども財団の権利条例の制定を求め。



来年は「子どもの権利条例」を日本が批准して30年(©日本ユニセフ協会)

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。26人の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党

猪又隆広 議員

- 河原町・南材エリアの今後の地域活性化の取り組みは、
- 商店街のイベントの支援など、これまで以上に地域と連携を強め活性化に取り組み
- 南材地区に多い杜の都景観重要建造物の保全と新規指定
- 河川緑地の市民利用の促進
- 子育てや教育施策のEBPM
- ポスター等での施策の可視化
- 伊達文化の風情漂う仙台門松を本市庁舎に取り置きよ、調整を庁内で取り組む。
- 生活利便施設が不足する八木山動物公園駅周辺まちづくりのハード面の見直しを
- 人口減少対策として、関連データ公表の工夫と、ライフプラン教育での若者啓発を
- 国と偵察気球の情報共有を

千葉修平 議員

- 子どもたちの望ましい生活習慣の確立に向け取り組む。
- 官民連携の積極的な実施を
- ウォーカーフレンドなまちづくりに向け西公園と青葉山エリアを結ぶ人道橋整備で回遊性向上
- 音楽ホール整備で官民連携を
- Park+Pの積極的な活用を

菅原 正和 議員

- 南小泉交通公園施設改修で民間事業者との連携可能性は

一般質問

せんたい自民党

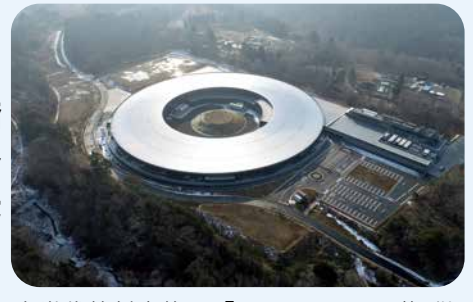
- 各種調査の結果や社会的なニーズを踏まえ検討する。
- 六郷堀越水対策として南小泉交通公園の利活用を
- より効果的かつ経済的な対策を検討する。
- 夜間中学のサポート体制
- まちづくり人材の育成
- 本市の強みや特色を十分に踏まえた集中的、かつ重点的なスタートアップ支援を
- ナノテラスの立地を契機とした東北の魅力を生かした商品や製品の研究開発を東北全体の地域経済活性化へ
- 戦略的な企業誘致の展望
- 地元企業の積極的な海外展開に対する支援の充実強化

橋本 啓一 議員

- デジタルタイム救急隊の増強と全出張所への救急隊配置を
- 需要を分析し、必要な救急体制の強化を総合的に図る。
- 県民会館跡地は若者が創造的な活動や発信ができる場が
- 定禅寺通周辺を若い世代が創造性を高め合う場にしたい。
- 市長自ら若者と対話し、その発想を生かしたまちづくりを
- 林業振興のために森林環境譲与税をさらに林道整備等の支援に活用していくべき
- 林道等整備を含むさまざまな事業の財源に森林環境譲与税を活用し林業振興を図る。
- 間伐材活用の木質バイオマス
- 泉西部に地域交通の実現を

加藤 和彦 議員

- イノシシ処理施設の設置を
- 出産・子育て応援交付金活用
- 人口減少に対し、課題把握や対策を分野横断的に検討し総合的な政策を打ち出すべき
- 所管を超えた取り組みのため、産学官の連携を強め、地域の総合力を結集して対応する。
- 仙台駅前の開発問題に対して市が積極的な取り組みを
- 信頼回復への職員意識改革
- 持続可能な財政基盤の構築
- 高齢者住宅改修補助制度等について、時代の変化に合わせた要件の緩和等を検討すべき
- 制度開始以降のニーズの変化や介護予防の重要性を認識しており、対象要件を含む制度の在り方について検討を進める。
- ステーション設置推進と同時に担当教諭の育成を
- 帯状疱疹ワクチン接種の助成
- 学都仙台の特色を生かし、初等中等教育と大学との連携をより一層充実させるべき
- 高齢化により、地域での家庭ごみ収集の対応が困難。
- 戸別収集の実施を検討すべき
- 子育ての負担感軽減のため、学校給食費の無償化を
- 食肉市場の運営支援に本市が主体的に取り組むべき
- 食肉市場の運営支援に本市が主体的に取り組むべき
- 郷古 正太郎 議員
- 合意ありきに見える4病院再編の協議確認書の取り交わしは大変遺憾。所見を伺う。
- この問題は市民や関係者の理解が不可欠。県に丁寧な説明や公開での議論等を求める。
- 地元企業と連携し、業務効率改善による業務ミナ防止を
- アール相談所の支援拡充
- 医療的ケア児の受け入れ拡充
- 鈴木 すみえ 議員
- パートナリシップ制度導入



次世代放射光施設「ナノテラス」(提供)光科学イノベーションセンター(一財)

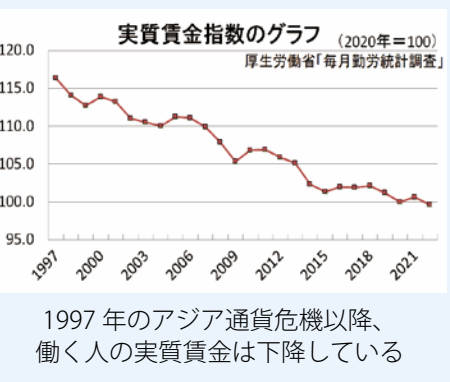
田村 勝 議員

- 不適切な事務処理防止への市長の意識変化を求める
- 職員との対話を増やす
- 福田町駅移設工期短縮を
- 関係機関と工事工程等工期短縮に係る調整を行う。
- 複数の子がいる世帯へ支援を
- 根上がりの改善と対策
- 新型コロナウイルス後遺症窓口周知
- 初のごみ屋敷数調査と対策
- 不登園児や未就園児の支援
- 子育て支援の環境整備

審議の概要

市民と未来のために

- 電気・ガス料金値上げ対策
- 新型コロナウイルス5類移行の課題
- 卒業式でのマスク着用問題を
- 保育士の配置基準の見直し
- マイナ保険証導入と自治事務
- 電気・ガス料金値上げ対策
- 新型コロナウイルス5類移行の課題
- 卒業式でのマスク着用問題を
- 保育士の配置基準の見直し
- マイナ保険証導入と自治事務



高見のり子 議員

- 介護保険サービスだけでは不十分なへの障害福祉サービスの上乗せ基準を見直すべき
- 基準や運用の在り方については、対象となる方々の支援内容を把握し検討する。
- 業務量が増大する地域包括支援センターの体制強化
- 社会教育施設である市民センターの利用料減免の拡大

社民フォーラム

- 保育施設入所保留児童の偏り解消のための対応を伺う。
- 1歳児受入推進事業と保育サービス相談員の支援で
- 保育施設利用促進に取り組む
- 男性の育児参加を促す夫婦間コミュニケーション支援
- 都心部に屋内の遊び場設置を
- 秋保の学校統合と地域活性化
- 旧優生保護法一時金請求周知
- 物価高騰下で働く方々の賃上げ要請等の対応を伺う。
- 国の動きと合わせ、支援を通じて、地元企業の収益力向上を図れるよう取り組む。



令和4年12月にバンコクから仙台空港に着陸したチャーター便

渡辺 博 議員

- 会計年度任用職員の処遇改善と3年目以降の任用の在り方
- 子どもの権利を守る保育を
- 安孫子 雅浩 議員
- 孤立化対策が大きな行政課題になる。本市の独居世帯率、生涯未婚率を伺う。
- 令和2年時点で、独居世帯率は45・1%、生涯未婚率は男性26・1%、女性19・8%。
- 各種大規模事業費の増加
- 若者人口急減への危機感
- 外国人介護人材の確保策
- 仙台・バンコク直行便再開を

公明 党

- 老朽化したごみ焼却施設の建て替えにPFV導入検討を。
- 効率的・安定的な稼働確保等に有効であり、検討を行う。
- 緑化フェアのPRの積極的展開
- 重度障害者の在宅レスパイト
- 児童数減少の西部地区の学校は小中一貫校も検討すべき
- 一人一人に寄り添ったオーダーメイドのひきこもり対策
- 法改正による所有者不明土地の解消は、空き地の公衆衛生の改善や市民サービス向上等に資すると考えるが所見を伺う。
- 土地の利活用が進み、

用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。

- ステーション(注1)
- 3面3段、4面3段
- 不登校の児童生徒の支援として、別室に専任の教員を配置し、児童生徒の学校内の居場所づくりと個別支援を行う取り組みのこと。新たな不登校の予防効果や、学校外の施設に通う児童生徒が学校へ復帰する際の足掛かりとしての活用も期待される。
- デジタルドリル(注2)
- 3面6段、7面4段
- 情報通信機器を活用した学習用ドリルソフト。子どもの学習状況や進捗状況を把握しやすく、個別の学習支援につなげる効果等が期待される。
- EBPM(注3) (4面1段)
- Evidence-Based Policy Makingの略で、「証拠に基づく政策立案」のこと。政策目的を明確化させた上で統計などの客観的な根拠を正確に分析し、これに基づき政策の効果的・効率的な決定を目指す取り組みのこと。
- Park+P(注4) (4面1段)
- 都市公園において飲食店、売店等の公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定する制度。
- SC・SSW(注10) (7面5段、7面6段)
- スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーのこと。スクールカウンセラーは心の専門家として、児童生徒や保護者の相談を受け、心のケアを行う。スクールソーシャルワーカーは福祉の専門家として、児童生徒自身と周囲の環境に働きかけ、環境改善に向けた支援を行う。
- ユースワーク(注11) (7面5段)
- 学校の教育課程や家庭以外で行われる若者の成長を総合的に支援する教育的な活動。若者が社会的に自立した大人となることを目的として、自分自身や他者および社会について学ぶことを援助するもの。

常任委員会審議の概要

令和5年2月24日開催

委員会に付託された議案の番号を各常任委員会名の隣に記載しています。各議案の名称は、8面の会派別議案番号一覧表をご覧ください。

健康福祉委員会

付託された議案番号 (第38、40、42、44、68、75号)

健康福祉局・子供未来局・市立病院を所管

経済環境委員会

付託された議案番号 (第45号、議第2号)

環境局・経済局・文化観光局・農業委員会・ガス局を所管

総務財政委員会

付託された議案番号 (第31、33、35、36、70号、議第1号)

危機管理系・総務系・まちづくり政策系・危機管理系・その他を所管

市民教育委員会

付託された議案番号 (第55、56、60、62、64、67、69号)

市民局・消防局・教育委員会を所管

都市整備建設委員会

付託された議案番号 (第48、50、53、57、59、63、71号)

都市整備局・建設局・水道局・交通局を所管

予算等審査 特別委員会

委員長 加藤 和彦
副委員長 沼沢 しんや

本委員会は、全議員54人で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、2月27日から11日間開催され、延べ95人の委員が約42時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

猪又 隆広 委員

○放課後の学校校庭での遊び場づくりとフレリリター配置
○六郷地区の公園リニューアル
○屋内遊び場の設置検討を
○時代に合わせ駐車場増設義務の緩和と条例の見直し検討を
○沖野・六郷地区の交通課題解決への取り組みを進めよ
○六郷東部地区の地域交通推進
○難聴児支援のためワイヤレスマイクを学校購入とすべき
○防災環境都市として子どもたちへ新たな防災学習導入を。
○防災に自ら取り組む子どもを育てていけるよう進めたい。
○自転車利用者へのルール周知の必要性と方法の工夫
○キッチンカーやゲストハウス整備等で昼夜を問わない長町商店街エリアの回遊性向上を
○先進事例の研究・社会実験等を通じ、実現の可能性を検討していく。
○スタートアップ戦略等 都市間競争で重要性が増す経済を専任する副市長の設置を
○ひきこもり者への段階的な自立支援や就労支援等の強化を
○育児ヘルプ家庭訪問事業の委

自由民主党

猪又 隆広 委員

託料増額と利用促進および産後ケア事業と併せての拡充を
○階層横断の保育・研修の拡充
○きょうだいの延長保育助成を
○地下鉄外国語表示に繁体字を
○片平市民センターの改修に合わせ自然展示コーナー拡充を
○こども宇宙館の復活を
○横断歩道にトリックアートを
○東北学院大学五橋キャンパス開学で地域住民や大学の不安解消への地学連携の役割
○まちづくり活動に参加する若者と行政の意識の差の解消策
○市民局を進める若者が活躍するまちづくり事業の見直し
○寒波により市立学校で起きた水道管凍結の諸問題と対応策
○科学館の全面展示リニューアルのコンセプトと具体的内容
○西部 恒司 委員
○4病院再編で開かれた場での議論は市民等が納得できるように説明が尽くされるべき
○印鑑条例改正でマイナンバーカードでの印鑑証明書取得を
○コロナ禍からのインバウンド需要回復へトップセールスを
○区役所で電子入札の導入を
○人手不足等で苦境の地元建設企業への本市の関わり方
○スタートアップ戦略等 都市間競争で重要性が増す経済を専任する副市長の設置を
○ひきこもり者への段階的な自立支援や就労支援等の強化を
○育児ヘルプ家庭訪問事業の委

市民フォーラム仙台

佐藤 わか子 委員

○作並温泉の宿泊客がニッカウキスキー仙台場や定義を周遊する事業の実現を求める
○作並地区に新たな魅力を
○外国人観光客に人気の宮城蔵王キツネ村との新商品創出
○新たな不登校を生まないための取り組みの拡充
○魅力ある学校への推進に向けた児童生徒の現状把握
○安孫子 雅浩 委員
○民生委員児童委員は定数割れ地区が多く大きな課題である
○土木費と健康福祉費の予算割合はここ20年間で大きく変化
○知名度不足が課題である仙台・東北の積極的な向上戦略
○「規模の適格性」と「戦略性」が今後の市政運営の鍵

公明党

会計・費目別の主な質疑項目(総務費)

○荒浜地区に防災の先進技術のスタートアップ拠点を
○本市の財政状況の見える化(市民費)
○特殊詐欺被害対策でごみ収集車へのステッカー掲示状況と今後の啓蒙の取り組みを伺う。
令和4年度末までに全収集車に掲示する準備をしている。今後も最新の情報を入手しつつ、継続的に啓蒙に取り組む。
○音楽ホール周辺一帯を開発し、飲食店やホテルの誘致を
○困難を抱える女性の支援充実
○男性のための電話相談の周知
○自転車通行空間の表示改善
○18歳以下ヘルメット着用義務(健康福祉費)
母子健康手帳機能の電子

公明党

佐藤 わか子 委員

化および今後のDX推進を伺う。
○国の動向等を注視しつつ、さらなる利便性向上を図る。
○子ども食堂への助成は減額せず食料費など全面支援すべき
○3歳児健診への屈折検査導入
○産後ケア事業の利用料軽減
○いずみ墓園の「台葬式墓所」の周知強化、手続きの電子化
○高齢者緊急通報システムの周知強化と携帯電話への対応
○ひきこもりへの理解促進を(経済費)
○地元中小企業の海外展開支援
○秋保大滝・二口エリアの魅力向上とトンネルの早期整備(土木費)
○地域交通のさらなる予算拡充など今後の取り組みを伺う。
○秋保大滝・二口エリアの魅力の機運醸成に努め、地域主体の取り組みを力強く支援する。
○七郷団地周辺に遮音壁設置を(教育費)

公明党

佐藤 わか子 委員

適応指導センターは適切な名称へ変更を。
○児童生徒の支援にふさわしい名称となるよう検討する。
○給食費無償化を実施する自治体が増える中、本市の対応が待たれる。市長の姿勢を伺う。
○長期的な視点で検討する。子どもが求める学びの場所確保への教育長の意気込み
○障がい理解の教育の推進
○特別支援教育コーディネーターの活動充実を
○障がいのある児童生徒の支援のための、教員の指導力向上策や学校・関係機関・地域の相互連携の強化を
○アレルギー対応給食の課題(総括質疑)
○子育て支援は隠れた安全保障と言われている。今後子育てや教育に係る負担の大幅な軽減が必要であるが伺う。
引き続き、子どもへの貧困

せんだい自民党

田村 勝 委員

○津波に伴う地震被害想定調査
○避難先として東部道路活用を
○津波避難施設の新規確保
○東部地域の移動軌跡地活用
○東部沿岸部にきざい拠点を
○市街地調整区域の規制緩和
○白鳥地区の雨水排水施設整備
○若者自立・就労支援事業と児童養護施設退所者への支援
○(仮称)仙台こども財団の具体的な事業内容
○児童相談システムの構築とAI等を活用したICT化への取り組み方針
菊地 崇良 委員
○不登校児童生徒数は増加し2千人を超え、いじめ認知数は約1万2千件で、人数の割合では政令市ワースト2。教員が多忙感も解消されな。苦

せんだい自民党

田村 勝 委員

しむ子どもたちや現場のため予算配分の優先順位を見直せ。
○オンライン空間での子ども居場所提供と相談事業
○子ども居場所提供への支援のため継続的な財政措置を
○子ども・若者総合相談センターの設置方針と準備状況
○ウェル・ビーイングへの所見
斎藤 範夫 委員
○市長補佐官(デジタル担当)の解任を求める
○家庭における温室効果ガス削減に向けた取り組みの充実
○野生鳥獣対策の充実強化を
○市街地調整区域の見直しで戦略的なまちづくりを
佐藤 正昭 委員
○成果運動による予算措置の仕組みを導入し、各区の独自性を活かすことにより、5年前に提案し改善した窓枠サービス向上事業による

せんだい自民党

田村 勝 委員

改善状況と今後の取り組み
佐々木 心 委員
○犯罪被害者支援条例制定に関する新年度の予算が計上されていないが真意を伺う。
○見舞金に加え支援内容や体制、制定手法を検討中である。小中学校における通学かばんやランドセル等の重さへの現状認識と改善策について
○救急車の高速道路利用円滑化
○投票率向上に向けた広報
○タブレット導入による当局のペーパーレス化と圧縮経費

渡辺 博 委員
○大学等高等教育機関とのネットワークを意識した取り組み
○国民保護実働訓練は市民も参加する実質的な訓練を
○市長は東日本大震災での対応の経験を生かし、想定外にも対応できる災害対策を
○想定外に対応できる職員育成も考慮し災害用BCP運用を
○女性防火クラブへの支援を
橋本 啓一 委員
○先進的資機材の導入による負担軽減やデイトム救急隊の増隊等で救急体制の強化を
○隊員の負担軽減等の観点



熱中症等で急激に高まる救急需要に対応するため、救急体制の強化を

泉区人口が47年後に半減する見通しと区役所新庁舎の整備
小野寺 健 委員
○燃料価格や物価の高騰で市民生活は厳しい。令和4年度は流通業等への支援が抜け落ちており、令和5年度検討を。
○新型コロナウイルス後遺症対策に力を。
○泉区の高齢化に危機意識を。
○仙台若者に選ばれる都市に子育て施策には経済的支援を。
○市街地調整区域の見直し
○紫山コミュニティセンターを
加藤 けんじ 委員
○ナノテラスを中心としたリサーチコンプレックス形成
○企業誘致に向けた優遇制度
○初代政宗公「胸像」の移設
○緑化フェア期間中のキッチンカー活用と会場周辺環境整備
○中学校活動の地域移行
○中体連大会への地域スポーツクラブの参加は十分な検討を
渡辺 敬信 委員
○元寺小路福至線五輪工区(銀杏町・萩野町間) 拡幅工事に伴う歩行者の安全確保策は。○銀杏町交差点は横断歩道と歩分分離式信号機を設置予定
○元寺小路福至線五輪工区拡幅工事での変更が生じた際は、

なる体制の強化に取り組みたい。
○搬送困難事案の発生を防ぐため、後方支援病院への財政支援により受け入れ円滑化を
○受け入れ体制の充実に向けた取り組みを進めたい。
地元町内会等へ丁寧な説明を
○消防団員充足率向上策強化
鈴木 すみえ 委員
○制度変更による負担軽減を
○家賃減免世帯の負担の軽減を
○老朽化した県営住宅の廃止に伴う本市公営住宅への影響
○公営住宅のストック活用と孤立の予防に向けた取り組み
○南小泉中学校に開設する夜間中学における環境整備の充実と生徒の学び直しの支援
細野 たかし 委員
○(仮称)仙台こども財団がひと・まち交流財団の児童館事業を担う可能性の説明を。
○事業の検討はさまざまな立場の声も伺いつつ進める。
○児童館・児童クラブのあり方検討部会での現場意見の収集
○児童館・児童クラブ業務支援システムの導入
郷古 正太郎 委員
○市中心部にアーバンポーツができる公園の整備を。
○先行事例を見ながら整備について検討を進めていきたい。
○子どもポールの遊び場確保
○グラウンドゴルフ利用の周知
○公園トイレの漫画やアニメ
○本市ゆかりの漫画やアニメ

対策に取り組み、子育ての負担軽減につながる支援を進める。
○小規模保育事業の職員配置
○民生委員活動費を増額せよ
○選挙事務や投票のデジタル化
○オンラインサードマップの普及と活用
○防災ハザードマップの全戸配布
○せんだい災害VRの活用
○新幹線沿線の騒音問題の改善

庄司 あかり 委員
○海浜エリアには災害危険区域や現地再建地区が含まれ、土地利用に課題がある。地域住民主体のまちづくりを組織横断的に支援すべき。
○震災遺構の職員は専門職の枠で正職員として採用し、震災の教訓を語り継ぐよう、海浜エリアの防犯対策強化を
高村 直也 委員
○南仙台駅北側空き地は今後柔軟に活用できるよう、当分の間は平場駐車場として貸し出し、安易に売却すべきではない。
○市有財産の積極的な有効活用を重要であり、引き続き、SWの処遇改善と早急な増員を求める。
令和5年度より給与水準を上げる。増員も検討する。
令和5年度より給与水準を上げる。増員も検討する。
令和5年度より給与水準を上げる。増員も検討する。



仙臺緑影館へばに移設される伊達政宗公の胸像

屈折検査の様子(日本眼科医会の3歳児健診における視覚検査マニュアルより)

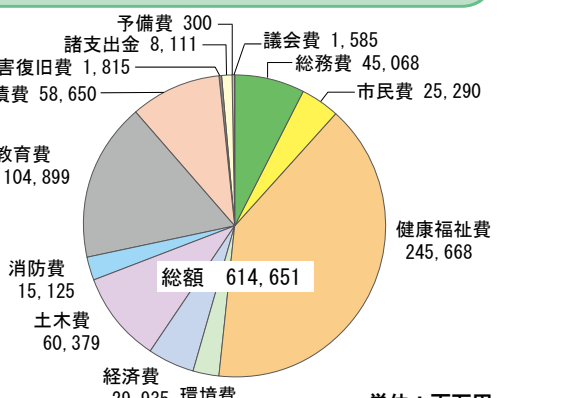
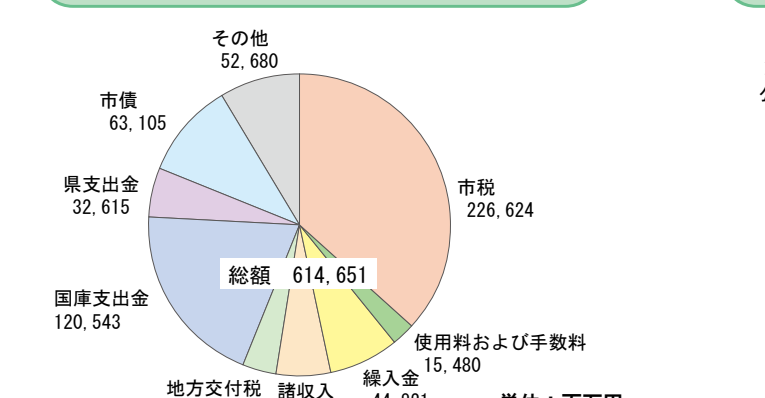
医療的ケア児の通学支援
○西多賀小学校通学路安全確保
ひぐち のりこ 委員
○子ども参加の児童館づくりが肝要だが、所見を伺う。
○児童等から直接意見を収集し、検討の議論に反映する。
○パートナーシップ制度の導入
○マイナンバーカードと図書館カードのひも付けの問題点
○米の需要拡大と多様な食文化



多様な食文化に対応したメニュー開発(提供メニューイメージ)

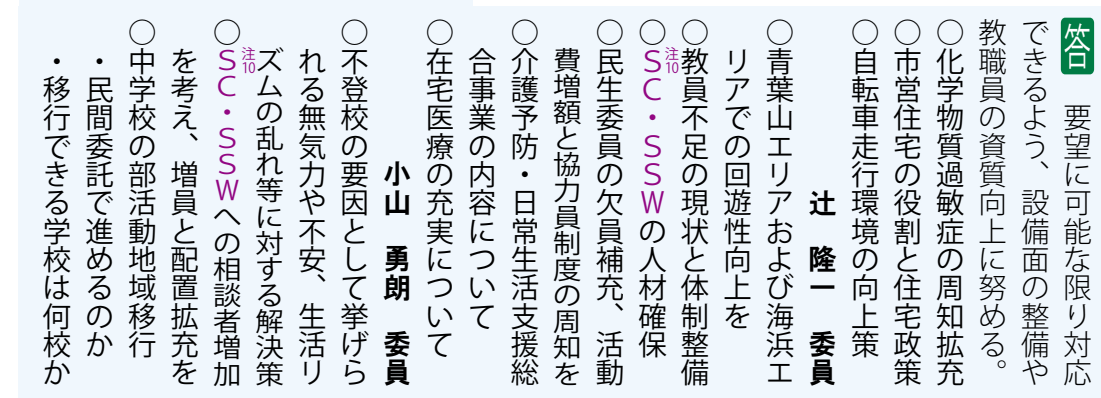
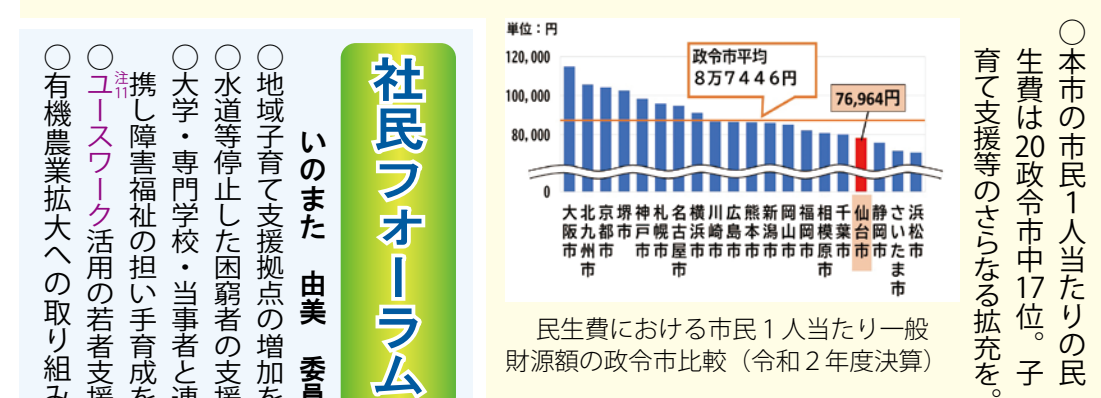
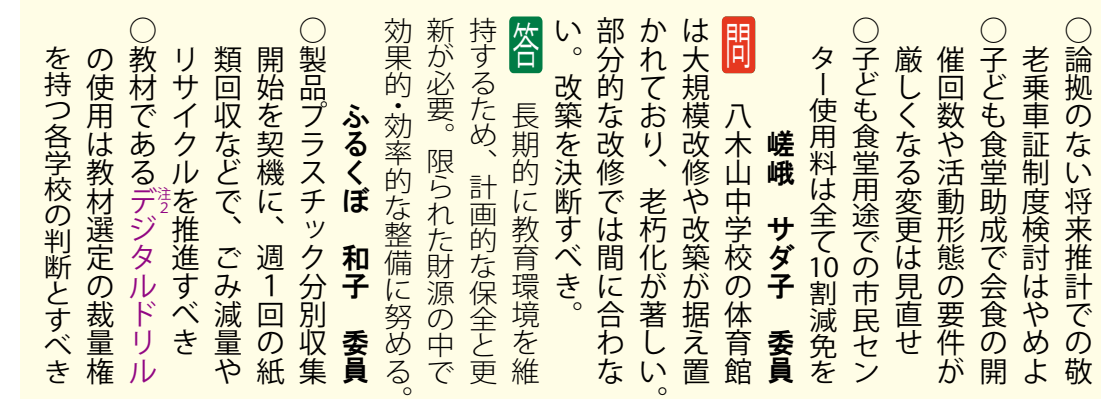
令和5年度 市税の内訳

	当初予算額(百万円)	構成(%)	対前年度比(%)
市民税	111,328	49.2	101.6
固定資産税	82,346	36.3	104.9
軽自動車税	2,018	0.9	104.2
市たばこ税	8,039	3.5	112.9
鉱産税	3	0.0	100.0
特別土地保有税	0	0.0	0.0
入湯税	170	0.1	124.1
事業所税	5,728	2.5	99.0
都市計画税	16,992	7.5	105.5
合	226,624	100.0	103.4



令和5年度 各会計別歳出予算総括

会計	区分	当初予算額(百万円)	対前年度比(%)
一般会計	一般	614,651	103.7
	都市改造事業	1,002	90.2
	国民健康保険事業	94,120	101.6
	中央卸売市場事業	3,132	102.5
	公共用地先行取得事業	929	99.0
	公債管理	121,344	102.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	267	164.5
	新墓園事業	723	89.0
	介護保険事業	84,568	100.9
	後期高齢者医療事業	14,265	102.6
	計	320,350	101.7
	下水道事業	67,631	103.6
	自動車運送事業	14,700	114.2
高速鉄道事業	37,192	106.6	
水道事業	49,556	104.2	
ガス事業	62,610	131.6	
病院事業	22,402	104.3	
小	254,091	110.7	
総	1,189,092	104.5	



令和5年第2回定例会は、5月25日(木)開会の予定です。

他の自治体で使用されている教育バウチャーのクーポン券

会派別議案賛否一覧表

議案 〔 〕内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数						採決結果
	自由民主党 (14)	市民と未来のために 市民フォーラム市議団 (12)	公明党仙台市議団 (9)	せんだい自民党 (7)	日本共産党仙台市議団 (6)	社民党 市民フォーラム市議団 (5)	
令和4年度補正予算案 一般会計(第10号)[1] 特別会計 ・国民健康保険事業(第1号)[2] ・中央卸売市場事業(第3号)[3] ・駐車場事業(第1号)[4] ・公債管理(第1号)[5] ・新墓園事業(第1号)[6] ・介護保険事業(第2号)[7] ・後期高齢者医療事業(第1号)[8] 企業会計 ・下水道事業(第2号)[9] ・自動車運送事業(第2号)[10] ・高速鉄道事業(第2号)[11] 水道事業(第1号)[12] ・ガス事業(第2号)[13] 病院事業(第2号)[14]	○	○	○	○	○	○	可決
令和5年度予算案 一般会計[15] 特別会計 ・都市改造事業[16] 国民健康保険事業[17] ・中央卸売市場事業[18] 公共用地先行取得事業[19] ・公債管理[20] ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業[21] ・新墓園事業[22] 介護保険事業[23] ・後期高齢者医療事業[24] 企業会計 ・下水道事業[25] 自動車運送事業[26] ・高速鉄道事業[27] 水道事業[28] ・ガス事業[29] 病院事業[30]	○	○	○	○	○	○	可決
条例制定案 公文書等の管理に関する条例[31]、公文書等管理・情報公開 審議会条例[32]、個人情報の保護に関する法律の施行に関する 条例[33]、職員退職手当基金条例[34]	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案 事務分掌条例[35]、職員定数条例[36]、特別会計条例[37]、 障害者福祉センター条例及び知的障害者援護施設条例[39]、 精神障害者社会復帰施設条例[40]、霊園条例[41]、旅館業法 の施行に関する条例[42]、子ども・子育て会議条例[43]、放 課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営 に関する基準を定める条例[44]、東日本大震災により被害を 受けた中小企業者等に対する求償権の放棄等に係る承認に関 する条例[45]、スポーツ施設条例[46]、手数料条例[47]、地 区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[48]、建 築基準法の施行に関する条例[49]、宅地造成等規制法の施行 に関する条例[50]、宅地保全審議会条例[51]、造成宅地滑動 崩落防止施設の保全に関する条例[52]、新田住宅条例[53]、 都市公園条例[54]、職員の給与に関する条例[55]、博物館条 例等[56]、国民健康保険条例[74]、幼稚園型、保育所型及び 地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例[75]	○	○	○	○	○	○	可決
児童福祉施設条例[38]	○	○	○	○	×	○	可決
その他議案 工事請負契約の締結に関する件[57~62]、損害賠償の額の決 定に関する件[63]、市町の境界変更の申請に関する件[64]、 市町の境界変更に伴う財産処分の協議に関する件[65]、指定 管理者の指定に関する件[66~69]、包括外部監査契約の締結 に関する件[70]、市道路線の認定及び廃止に関する件[71]	○	○	○	○	○	○	可決
固定資産評価審査委員会の委員の選任に関する件[72]	○	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する件[73]	○	○	○	○	○	○	異議ない ものと 決定
議員提出議案 議第1号 市議会の個人情報の保護に関する条例 議第2号 太陽光発電事業の健全かつ適正な導入、運用等の 促進に関する条例 議第3号 市議会会議規則の一部を改正する規則 議第4号 市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
決議第1号 市内病院を含む4病院再編構想に関する件	○	○	○	△	○	○	可決

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 △：議案の採決の際に一部議員退席

決議
第1号 市内病院を含む4病院再編構想に関する件
県が主導する4病院再編構想について、十分な情報開示や説明がなされておらず、政策医療の課題解決につながるのか、いまだ明らかにされていないことから、県においては、今後の協議を進めるに当たり、関係者の理解を得ながら進めることが不可欠と認識の上、十分な情報開示や説明、関係者との意見交換を行うなどしながら、慎重に検討するよう求めるもの。また、市当局において、将来にわたって必要な医療提供体制を確保できるよう、真摯に県と議論を重ねるようさらに努めるよう求めるもの。

祝 市議会だよりは創刊200号を迎えました

昭和48年に「市議会を市民の身近なものに」という思いを込めて創刊した「仙台市議会だより」が、令和5年5月発行の今号で創刊200号を迎えました。これを記念して、過去の市議会だよりをご紹介します。

これからも、皆さまに市議会の様子をわかりやすくお伝えできるように取り組んでまいります。

▶ 創刊号(昭和48年7月発行)
B5判・白黒の8ページの冊子です。表紙は、現在の議事堂の外観です。

▶ 第76号(平成4年4月発行)
内容の充実のため、紙面をA4判に拡大し、一部カラーとしました。

▶ 第108号(平成12年4月発行)
A3判・フルカラー化、編集の全面見直しを行い、紙面を一新しました。

▶ 第63号(平成元年1月発行)
表紙は、本市が政令指定都市に移行する際に勢ぞろいした各区役所です。

▶ 第100号(平成10年4月発行)
100号を発行しました。表紙は、現在の本会議場です。

政治家の寄附の禁止

政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

【寄附の禁止に該当する例】
お歳暮やお年賀、お祭りや町内会の集会などへの寄附や飲食物の差し入れ、秘書等が代理で出席する場合の結婚祝いや葬式の香典など

議長特別表彰

小説『荒地の家族』で第168回芥川賞を受賞された佐藤厚志氏に、令和5年3月30日、表彰を行いました。



右から郡和子市長、佐藤厚志氏、赤間次彦議長



「仙台市議会だより」の次回定例会号は、例年8月1日に発行していますが、今年は7月30日に仙台市議会議員選挙が行われる予定であることから、9月に配布予定です。なお、市議会ホームページには、選挙終了後に掲載予定です。

編集後記

「仙台市議会だより」が、昭和48年7月の創刊号から毎年4号の発行を重ね、本号で「第200号」を数えるに至りました。市議会だよりは、年に4回開催される定例会の議論の内容について、市民の皆さまに関心を持っていただきたいの思いから発行しております。

創刊当時と比べ、現在ではさまざまな情報伝達手段が発達しております。市議会でも、ホームページやインターネット議会中継など議会広報を拡充しつつ、市議会の情報が身近なものとなるよう、市議会だより等への二次元コード掲載やバナー広告実施などに取り組んでいるほか、令和3、4年度はホームページ上でポスター広告の親しみやすいコンセプトストーリーを掲載いたしました。今後もさまざまな工夫を重ね、議会広報充実に努めてまいります。